

朝鮮半島の分断と統一問題をめぐる日韓相互認識の隔たり

——日韓の教育的地平の統一のための基礎作業——

教育学コース 高 吉 嬉

A Cognitive Discrepancy of Understanding the Separation and Reunification of Korean Peninsula between Koreans and Japanese : Problems for Mutual Understanding in the Domain of Education

Kilhee KO

There is a wide gap of understanding modern history of East Asia by Koreans and Japanese people. It sometimes prevents two countries from improving the relationship. The aim of the present paper is to clarify such a gap in order to open the mutual educational horizon. The focus is a gap of understanding the separation and reunification of Korean Peninsula. The author summarizes recent surveys on mutual recognition between the two countries. Japanese indifference and ignorance of history and Koreans' misperception were analyzed.

By pointing out both Japan's and Korea's responsibility in the separation of Korean Peninsula, the present paper proposes the Japan's task and role for the reunification of North and South Korea to establish the peace of East Asia.

目 次

はじめに

I. 分断と統一をめぐる日韓相互認識の隔たり

A. 日韓平和意識の隔たり

B. 日韓高校生の認識の隔たり

II. 朝鮮半島の分断の原因をめぐって

A. 分断に対する日本の「根本的な責任」

B. 分断に対する韓国人の内的問題

III. 日本の課題：終わりにかえて

はじめに

1945年8月15日から半世紀以上が経っているにもかかわらず、日本の「戦後〇〇年」と韓国の「解放〇〇年」という言葉は10年ごとに繰り返され、「終わりなき戦後」と「不完全な解放」が続いている。日本では「冷戦構造の崩壊」が盛んに語られているのに、韓国人は冷戦が終わったという実感が無いという¹⁾。また、慰安婦問題などに関して市民レベルでの日韓交流の深化に伴い、国境を超えた市民の対等な協力や連帯が謳われているものの、

戦前、日本が「民族なき国家」を、韓国が「国家なき民族」の歴史を持ったため²⁾、国家主義を超えようとする日本と統一問題を抱え民族主義を強調する韓国人との間に大きな溝があり、両国が乗り越えなければならない課題は大きい。

韓国人が「国土と民族を統一することは、歴史の道理や自然法則を実現することだ」と³⁾統一の当為性を語っているのに比して、日本人の場合、それを時代遅れで反歴史的だと批判し、その一見普遍的な言説が日本によってばらばらに引き裂かれた民族にとって凶暴な武器または暴力として作用することには気づかない場合がある⁴⁾。とはいうものの、韓国では統一の当為性が主張されてきた一方で、それが排他的民族主義になる恐れがあることへの懸念からもっと開放的民族主義を目指すべきだという意見や⁵⁾、強い民族主義の中でどうやって国際化・世界化をしていくかが大きな課題だという意見⁶⁾もある。

ところが、「ドイツの次は朝鮮半島」だと言われながら、ベルリンの壁同様東西冷戦の象徴である「38度線」はまだ引かれたままで、国際的な緊張緩和の枠の外に置かれている現実がある。その為、韓国には解放後「分断〇〇

年」という言葉が存続してきており、分断体制の克服のために多くの知識人や民衆が闘ってきた。韓国の歴史教育においても「植民地史観の克服」とともに「南北統一」を民族的課題としてかけ、植民地化の原因とともに分断の原因を徹底的に究明し、統一を成し遂げることを最も中心的な問題にしてきた。また、親日派の追及に代表されるように「内なる日帝」の克服⁷⁾のためにたたかい、自主的・平和的統一への苦闘を続けてきた。それ故に、韓国人は日帝時代を「過去」ではなく「現在」の問題として問い続けてきているのである。

従って、日本人が韓国との対話を望むのであれば、韓国の独立記念館館長が、「韓国では独立・光復・統一は三位一体の関係にあってきており、韓国が完全な光復を手にしたとき、歴史の加害者である日本もその汚名を水に流すことができるだろう⁸⁾と述べたことの意味を考えてみる必要がある。そして、朝鮮半島の平和的統一は、韓国と北朝鮮だけではなく、アメリカ・日本・中国・ロシアなど周辺国の協力が必要であること、また韓国人にとって冷戦体制の解消は朝鮮半島における現在の休戦条約が平和条約に転換されてこそはじまるということを理解する必要がある。にもかかわらず、これまでの日本の歴史教育は、植民地支配をめぐる過去の問題を明らかにすることに焦点がおかれてきた反面、現在の朝鮮半島の分断と統一問題をめぐる日本の責任や役割についてはあまり語られてこなかった。そのため、韓国人が問う日本の責任そして日本不信が過去ではなく現在の問題であるという理解に及ばず、過去にこだわりすぎる韓国人、しつこい韓国人というイメージを持ってしまうのである。

そこで本稿では、朝鮮半島の分断と統一問題をめぐって日韓両国の高校生に焦点をあて、両者には認識の隔りがあること、そしてその隔りがある朝鮮半島分断の原因をめぐる認識の相違に起因していることを考察した上で、日韓の教育的地平の統一のためのいくつかの課題を考えてみたい。

I. 分断と統一をめぐる日韓相互認識の隔り

A. 日韓平和意識の隔り

日本人の平和意識は、1945年の敗戦を機として制定された日本国憲法の平和理念を軸にして、その実現をめざした様々な運動の中で育てられてきたが、そうした日本人の平和理念の実現のための象徴的な運動の一つが「広島の水爆禁止世界平和大会」である。しかし、韓国人からは、その大会が原爆投下による被害の強調のみに終始して、原爆投下に至った真の原因、すなわち日本帝国

主義におけるアジア侵略という加害の行為に対する認識が欠如ないしは希薄で、対米意識の強いものだという批判がある。さらに、韓国人は原爆投下が長い植民地支配に終止符を打ち、光を取り戻したとさえ見なしてきた。例えば、韓国の高校用『国史』(下)には、日本は「二回も原子爆弾攻撃を受けるや、戦意を喪失してしまった。この頃、ソ連が日本に宣戦布告をして参戦してきており、日本はやがて連合国に無条件降伏をした。」(173頁)と記されているだけである。

このように、日本人の平和主義が韓国人には腑に落ちないものであったのはなぜだろうか。例えば、尹健次氏は、戦後の日本は被害者意識の中に埋没し、その被害者意識を癒す便法として西欧民主主義の“普遍主義”にのめり込んだと指摘しており⁹⁾、また、姜尚中氏は、戦後民主主義というものを虚妄として全面否定できるわけではないが、戦後日本の歴史の健忘性(アムネジア)あるいは忘却という問題が、平和憲法があるにもかかわらず、否、もしかしたら平和憲法があるが故に存在してきたのではないかと述べている¹⁰⁾。そして、尹健次氏は、日本国内で第9条の精神が謳われても、すでに軍隊がアジアに再進出している状況からして、戦後日本の平和と民主主義を守ろうとしてきた運動、つまり『護憲』運動のナショナリズムについて振り返ってみることも重要だという¹¹⁾。これらの指摘は「日本の憲法がアジアから見た場合いったい何なのか」という問題に関わっているといえよう。しかしながら、日本の市民レベルでの平和意識の深化と運動の蓄積を無視することはできない。例えば、徐々にではあるものの、在日韓国・朝鮮人の人権のためのたたかいや、慰安婦問題での民族や国家を超えた草の根の連帯が成果をあげている。

一方、韓国の場合、植民地時代に直接戦場になってはいなかったものの、朝鮮戦争や、ベトナム戦争への参戦などがあり、朝鮮半島での緊張が続いてきたのにもかかわらず、日本ほど戦争と結びついた「平和」という言葉は使われてこなかったきらいがある。それには、朝鮮戦争以降深化した分断構造において、韓国では「勝共統一」「滅共統一」というスローガンのもとで、愛国心を持ったものであれば命を捧げてでも共産化の危機から国を守らなければならないという「反共精神」が、戦争反対や軍縮の為の平和教育などを許さなかったという側面がある。つまり、韓国では分断構造の中で未だに戦争の危機に置かれて、「自主国防」「愛国心」などが訴えられてきたため、日本の「憲法第9条」による「戦力の放棄」「戦争の放棄」や原爆体験に基づいた核兵器反対運動などのように具体的な平和意識が形成され難かったのであ

る¹²⁾。韓国は建国初期の教育が平和教育より民族教育や反共教育を指向したため、一般的には「安保が平和に優先」するという論理で教科書が執筆され、平和教育が非常に消極的で、ある意味では「平和に対する不感症」とさえ言われてきた¹³⁾。

このような現状が青少年の平和意識の形成を妨げ、戦争、ベトナム参戦、核兵器に対する青少年の肯定的な意見が見られたりする。例えば、1993年度の「ソウル YMCA 平和教育実践教師会」によるアンケート調査¹⁴⁾によると、青少年の戦争に対するイメージとして、「死」が29.5%、「愛国心」が17.6%、「英雄」が13.8%、「殺戮」が13.2%となっていて、「死」や「殺戮」という戦争の悲惨さに対するイメージと同時に、「愛国心」「英雄」という戦争に対する肯定的なイメージも見られている。また、「アメリカと韓国のベトナム戦の参戦の正統性」については、否定的な立場が49.1%で、肯定的な立場が42.7%になっている。さらに、「核兵器は戦争抑制に役に立つか」という質問に対して、「全然、役に立たない」が50.2%、「あまり役に立たない」が16.7%であるが、「少し役に立つ」が22.0%、「かなり役に立つ」が10.2%になっている。世界的に核兵器に対する危機感が高まり、核兵器の減縮のための努力が様々になされている現実において、このように未だ核兵器が戦争抑制に役に立つという認識が青少年に相当あるということは、韓国の独自性を示すとともに国際世論からかけ離れたある深刻さを示していると言わざるをえない。

以上の問題が、韓国人が日本の平和運動や教育の蓄積を素直に見つめることを妨げている。しかし、1980年代後半、特に90年代に入ってから、韓国では平和教育についての議論が活発になり、日本では加害の問題が浮上してきたため、日韓両国が「平和教育」を共に考えていけるような土壌もつくられつつある。特に、韓国の場合、1989年の冷戦構造の崩壊、北方政策、1991年9月の南北朝鮮 UN 同時介入、93年の文民政権の誕生など国内外的な情勢の変化に伴い、平和教育が議論されるようになりつつある。

その中で、韓国の平和教育の最大の課題はやはり「統一教育」であるが、1989年9月「韓民族共同体論統一法案」で「自主・平和・民主の三大原則のもと、南北連合という過渡体制を経て、統一国家を樹立する暫定的な統一過程」が提示され、1993年7月には「三段階・三基調統一政策」つまり「和解・協力・南北連合という三段階」と「民主的国民合意・共存共栄・民族福利という三基調」が、1994年8月15日には「韓民族共同体建設の為の三段階統一法案」が提出されている。そして、統一教育のス

ローガンも、長い間の北朝鮮を敵視する「反共教育」から「統一安保教育」を経て、現在は「統一教育」になり、教科書の内容も「統一は我らの民族的同胞愛を発揮する次元で、対立と闘争ではなく、対話と妥協を通じて実現しなければならない。ここで留意すべき点は、我々が北韓を認識するにあたって、北韓の政治指導層と一般住民を区分しなければならないということである。」¹⁵⁾と記するようになってきている。

このような変化は解放後、民族分断、対外従属、民主主義の未実現という朝鮮民族¹⁶⁾の現状とのたたかひを通じて、民族形成史の中で民衆を主体とした自由・民主・統一を展望してきた韓国史の一つの方向性¹⁷⁾の延長線上にあるといえる。

以上、日韓両国の平和教育の現状を簡単に見たが、お互いに半世紀にわたる草の根レベルでの努力はなされてきたものの、日韓共通の平和教育の課題を見つけて、平和を創造していくためにはさらなる「時間」と「根気」が要るように思われる。そこで、日韓平和教育の共通課題を考えるための基礎作業の一つとして、朝鮮半島の分断と統一問題をめぐる日韓相互認識の隔たりを考察してみたい。

B. 日韓高校生の認識の隔たり

1991年度の「日韓相互理解研究会」による「日韓相互理解アンケート調査」¹⁸⁾では、「朝鮮半島の分立の原因」、「南北朝鮮統一への日本の役割」、「今後の日韓関係の問題」に対して表1から3のような結果が出された。

表1は、南北分断の原因についてである。ここでは、「米ソによる分割」という答えが、韓国の場合、52.41%から60.94%の幅で見られるのに比して、日本の場合40.91%から50.00%の幅で見られ、韓国の高校生の方が「米ソによる分割」をやや強く認識していることがわかる。しかし、ここで注目してもらいたいことは、「日本の植民地」と「朝鮮戦争」をめぐる日韓認識の隔たりである。まず、「日本の植民地」という答えが、韓国の場合、20.25%から26.25%の幅で見られたのに比して、日本の場合2.26%から4.55%の幅で5%未満であった。逆に、「朝鮮戦争」という答えは、韓国の場合、2.50%から4.48%の幅で5%未満であったのに比して、日本の場合20.61%から29.55%の幅で、韓国に比べてかなり高い割合を示していることがわかる。

従って、韓国の高校生が「朝鮮戦争」そのものよりは「日本の植民地」に比重を置いて考えているのに比して、日本の高校生は「日本の植民地」よりは「朝鮮戦争」を分断の原因として考えていることがわかる。また、日本

の高校生の中には「わからない」と答えている人も多く、無知や無関心な態度がうかがえる。

表 2 は、南北統一における日本の役割についてである。日本の場合、「米・ソ・中国等と協力して統一を支援すべきだ」が最も高い比率を示しており、その次に「南北朝鮮の間で、調停に努めるべきだ」と答えているのに比して、韓国では「統一問題に介入すべきでない」「何もする必要がない」をあわせて、日本の介入を望んでいない傾向が強いことがわかる。これには韓国人の日本不信が強く横たわっていることが背景として考えられる。豊臣秀吉の朝鮮侵略、植民地支配、解放後の経済的進出、軍事的動きなどがマスコミを通じて報道される中で、高校生も強く日本に対する不信感を抱くようになったと考えられる。

このような日本不信は他のアンケート調査でも見ることができ。例えば、1993年度に「ソウル YMCA 平和教育実践教師会」によるアンケート調査¹⁹⁾によると、「南北韓が統一された時、一番利益を得る集団は？」という質問に対して、「南北韓ともに」が41.0%、「北韓」が34.3%、「南韓」が5.0%、「アメリカ」が7.7%、「日本」が4.4%であるが、注目すべき点は「南北韓が統一された時、一番損害を受ける国は？」という質問に対して、「南韓」が37.3%、「日本」が24.3%、「アメリカ」が15.4%であるという点である。つまり、韓国の青少年は朝鮮半島の統一による日本の利益は少ない反面、その損害は大きいと認識していることがわかる。

一方、韓国の場合、日本とは違って「米・ソ・中国等と協力して統一を支援すべきだ」という答えの比率が相

対的に低い。これは南北分断の原因の追及にあたって、民族の力量不足に対する反省とともに外勢の影響への懸念が指摘されてきたからだと考えられる。例えば、『高等学校倫理』では、「統一国家実現の前提条件」として「統一に備えた自らの力量の蓄積」が必要で、「統一を実現する主体は当然民族成員全体であらねばならない」といった記述が見られる²⁰⁾。ここには、外勢の影響による統一ではなく、韓国人の民族的な力量によって自主的に統一を成し遂げたいという考え方が反映していると言えよう。そして、「統一ができないようにすべきだ」という答えが、韓国では0%に近いのに比して、日本では少ないにせよ何人かいるということや「わからない」という答えが約15%もあるのは対照的である。

表 3 は、今後の日韓関係を進めていく上で最も問題になっていることについてである。韓国の場合、「歴史の歪曲」が一位で、続いて「在日韓国人・朝鮮人問題」「経済摩擦」になっているのに比して、日本の場合は、「在日韓国人・朝鮮人問題」が一位で、続いて「歴史の歪曲」や「経済摩擦」になっていることがわかる。つまり、韓国では「歴史の歪曲」がマスコミや教育を通じて強調されてきた反面、「在日韓国人・朝鮮人問題」についての認識が日本より低い。他方、日本では、「在日韓国人・朝鮮人問題」が平和運動の一環としてマスコミや教育で取り上げられてきたため、韓国よりその関心が高い側面はあるものの、「歴史の歪曲」や「経済摩擦」については韓国より意識が低いのが分かる。ここでも、日本の高校生の「わからない」という答えが約20%に達している。一方、韓国の場合、答えが「？」となっているものが25%前後を

【表 1】

<問> 「今日、朝鮮半島に 2 つの国家が分裂して存在している直接的原因はどれですか」

<答> (1) 「日本の植民地」 (2) 「米ソによる分割」 (3) 「朝鮮民族内の左右の抗争」
(4) 「朝鮮戦争」 (5) 「わからない」 (6) 「？」

(単位：%)

	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)
J-1	3.85	50.00	4.67	26.10	12.64	2.75
2	2.56	40.91	8.52	29.55	13.92	4.26
3	4.55	49.70	6.36	20.61	16.06	2.73
K-1	22.76	52.41	11.38	4.48	3.79	5.17
2	20.25	60.74	9.51	2.76	1.84	4.91
3	26.25	60.94	3.75	2.50	2.50	4.06

(J は日本、K は韓国、それに続く数字は学年をそれぞれ表している。)

【表2】

- ＜問＞ 「あなたは南北朝鮮の統一について、日本がどのような役割を果たしたらよいと考えますか」
 ＜答＞ (1) 「南北朝鮮の間で、調停に努めるべきだ」 (2) 「韓国側について、統一を支援すべきだ」
 (3) 「北朝鮮側について、統一を支援すべきだ」 (4) 「米・ソ・中国等と協力して統一を支援すべきだ」
 (5) 「統一ができないようにすべきだ」 (6) 「統一問題に介入すべきでない」
 (7) 「何もする必要がない」 (8) 「その他」 (9) 「わからない」 (10) 「？」

(単位：%)

	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)
J-1	23.08	3.02	0.82	46.70	0.27	7.14	2.47	1.37	14.01	1.10
2	24.72	1.70	0.85	39.77	0.57	9.38	2.27	1.42	15.91	3.41
3	24.85	3.03	0.30	38.48	0.61	10.61	3.03	0.91	15.76	2.42
K-1	22.76	5.52	1.72	19.66	0.00	25.86	11.38	1.72	3.45	7.93
2	21.78	4.91	0.61	19.63	0.00	30.37	13.80	2.45	3.37	3.07
3	17.50	6.88	0.63	22.50	0.31	27.81	15.31	1.56	1.56	5.94

【表3】

- ＜問＞ 「今後の日韓関係を進めていく上で最も問題となっていると思われるものを、次の中から一つ選びなさい」
 ＜答＞ (1) 「在日韓国人・朝鮮人問題」 (2) 「経済摩擦」 (3) 「韓国の軍事大国化」 (4) 「歴史の歪曲」
 (5) 「日本の軍事大国化」 (6) 「朝鮮統一の問題」 (7) 「北朝鮮の動き」 (8) 「米ソの動き」
 (9) 「その他」 (10) 「わからない」 (11) 「？」

(単位：%)

	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)
J-1	34.34	6.32	0.82	14.56	0.55	4.40	1.10	3.02	0.27	21.98	12.64
2	31.25	7.10	0.57	22.73	1.14	1.99	1.42	3.13	0.28	20.17	10.23
3	33.33	4.85	1.21	25.76	0.61	4.85	0.91	2.12	1.52	17.88	6.97
K-1	13.10	10.00	0.00	38.97	1.03	2.76	0.34	2.76	1.03	5.52	24.48
2	14.72	12.58	0.61	34.36	2.15	2.15	0.00	0.92	1.23	6.13	25.15
3	11.25	17.50	0.31	34.38	0.94	3.13	1.25	0.00	0.63	3.13	27.50

示している。これは答えをはっきり書かなかった場合だと思われるが、韓国人の高校生の場合、日本批判はあるものの、日本との友好関係の構築のための具体的な課題についてそれほど考えていないことの反映ではないかと考えられる。

以上、日韓青少年の朝鮮半島の分断の原因と統一をめぐる認識の隔たりについてごく簡単にではあるが考察してみた。先述したように解放後の韓国の国史教育の二つの課題は、「植民地史観の克服」と「南北統一」であり、現在の平和教育の最大の課題が「南北統一」であるにもかかわらず、日本では韓国を語る時、戦前の歴史的な関

係だけに焦点が当てられ、解放後の韓国の状況やその中での日韓関係についてはあまり言及されてこなかった。そこに日韓相互認識の隔たりの一要因があると思われる。そこで、次に、アンケート調査で隔たりを見せた朝鮮半島の分断に対する日本の植民地支配の責任を検討し、その上で韓国の自己責任について考えてみたい。

II. 朝鮮半島の分断の原因をめぐって

A. 分断に対する日本の「根本的な責任」

ドイツのように戦争責任を持つ民族ではないにもかかわらず

ならず朝鮮民族は、敗戦によって解放されたと思うやいなや分割され、現在においても分断が続いている。ところで、朝鮮半島の分断の原因については、その根本的な原因は日本の植民地統治にあり、直接的な原因は米軍とソ連軍の朝鮮半島分割統治にあったという指摘が見られる²¹⁾。本稿では、日韓両国の歴史認識の隔たりに焦点をおいているため、米ソの分割統治という直接的原因については重要であるものの省略した形で述べていきたい。

さて、朝鮮半島の分断の根本的な原因が日本の植民地支配にあるということについて考えてみよう。水野直樹氏は日本人として「南北の分断について日本が大きな責任を負っていることを忘れることはできない」、つまり「まことに初歩的な事柄だが、そもそも日本の朝鮮植民地支配がなかったなら、朝鮮半島への米ソ両軍の進駐もなく、南北分断も生じなかった」²²⁾と、日本の植民地支配が朝鮮半島の分断の原因になっていることへの認識を訴えている。このような認識が韓国にも存在しており、従って韓国人が分断の原因究明と統一への道を探る時には、植民地支配から現在までの歴史をつなげて追及しているのである。その中で、韓国人が問う分断に対する日本の責任は次のようなものとして考えられる。

1. 植民地期の独立運動分裂策動と日帝残滓

まず、日本の植民地期における独立運動に対する分裂策動の問題である。朝鮮近代史において、朝鮮は門戸開放以来、国民国家を樹立しえないまま植民地化されたため、政治運動は独立運動と並行して展開されることになった。従って、植民地期における最初の全国民的な独立運動としての1919年の3・1運動は、国民国家樹立運動としてあらわれ、その結果として成立したのが上海臨時政府であった。しかし、国民をもたない上海臨時政府は最初の民主主義の試練場となり、独立運動の方法論をめぐって左翼と右翼の思想対立が深まったため、結局、一つの単なる独立運動団体へと転落してしまった。にもかかわらず、思想と路線の対立を克服し、民族解放運動戦線の戦力を強化するための民族統一戦線運動はたゆまず続けられた。そこに、日本側の独立運動戦線に対する分裂画策が執拗に行われ、独立運動勢力は日本側の類例を見ない弾圧と分裂策動によって分裂していった。例えば、日本側は右翼勢力の一部を独立運動戦線から離脱させて親日化させたり、農村の自営農民層を地主と小作農民層へと両極分解させ、地主を保護し親日化させる一方で、小作農民を抑圧し没落させたことなどによって民族の分裂を図ったのであった²³⁾。

このような日本の植民地期における独立運動分裂策動の中で、いわゆる「親日派」と呼ばれる人びとが生み出

された。そして解放後、日本の植民地支配がもたらした様々な歪みを正すための努力として、「日帝残滓勢力の浄化」²⁴⁾が謳われてきた。例えば、李泳禧氏は、解放後、韓国で親日的保守勢力が外勢の利益と結んで民族の権益を蝕む行為に加担し、財産制度と所有秩序、その保護手段である法秩序とイデオロギーが本質的にはそのまま維持・拡大されたため、解放後彼らが犯した反民衆的罪は重大であり、清算すべきことを清算しなかった韓国民衆の自己反省が必要であると言う²⁵⁾。これは、「日帝残滓の清算」「親日派追及」「韓国人の内なる日帝とのたたかい」などが過去の問題としてではなくあくまでも現在の問題として追及されていることを意味するものである。

2. 「38度線」と日本

さて、解放後、朝鮮半島は38度線を境に分割されたが、その38度線と日本がどう関連しているのだろうか。例えば、鄭在貞氏は次のように言う。

「韓半島を兵站基地として再編しつつ、韓民族を大々的に侵略戦争に動員した日帝は、敗北の瞬間までもわが民族に不幸の種をまき散らした。戦争が袋小路に追い込まれるや、日帝は韓半島を最後の決戦場として設定し、38度線以北と以南をそれぞれ関東軍と大本営の指揮下においたことが、のちに米軍とソ連軍が両側に進駐する原因となった。」²⁶⁾

そもそも38度線なる境界線の歴史的な背景は、日本とロシアが前例を開いたものだと言われている。つまり、日清戦争後、南下してきたロシア勢力を阻止するため、日本の明治政府が、密かに考えた対露妥協線が38度線であったのである。明治29(1896)年2月21日、ロバノフ王朝ニコライ2世の戴冠式に出席した伊藤博文政権の全権大使、山県有朋大將が、ロバノフ外相との間で作成した日露議定書の中に38度線の境界を設定したことが記録されている。さらに戦時中、日本陸軍内には38度線の境界意識が存在し、敗戦まで日本軍は朝鮮でこの38度線を境に北側を関東軍の所轄地域とし、南側を第17方面軍が統轄していた。第17方面軍は、本土決戦に備え伝統ある朝鮮軍司令部を解消して、アメリカ上陸軍を迎撃させるために急編成されたものだが、ポツダム宣言の受諾で日本が無条件降伏したとき、北朝鮮に突入してきたソ連軍は、38度線以北で関東軍を武装解除し、南ではアメリカ軍が第17方面軍を武装解除したのである²⁷⁾。

このように、日本の植民地支配が終わり解放されるべきであった朝鮮半島は、ソ連が参戦し日本の降伏受諾が遅れる中、米ソによる分割統治、つまり民族分断の悲劇へと向かったのである。

3. 「遅すぎた降伏」

1945年7月26日、米・ソ・英・中の四ヶ国によるポツダム宣言が発表され、日本の無条件降伏を勧告し、その条件が出されたものの、日本の降伏が遅れる中、米軍は8月6日と9日に、それぞれ日本の広島と長崎に原子爆弾を投下し、ソ連も8月8日に日本に対して宣戦布告をしてきた。そして、ソ連軍の参戦によって結果としては、北をソ連軍が南をアメリカ軍が分割統治することになり、朝鮮民族は半世紀以上引き裂かれたままである。

もし日本が降伏をはやめたら、日本の原爆も朝鮮半島の分断もなかったかもしれない。日本の原爆、ソ連の参戦、朝鮮半島の分断はあまりにも短かな時間の差で相次いで起こってしまったのである。特に、ソ連軍はアメリカが広島に原爆を投下し、長崎に二発目を見舞ったのと相前後して、満鮮国境を超えて北朝鮮に兵を雪崩こませた。そして、ソ連は1945年8月8日対日参戦を決定し、その翌日の8月9日に北朝鮮の羅津と雄基を攻撃し、8月24日には平壤を占領した。この時、沖縄付近まで北上していた米軍は、1945年8月15日に、ソ連の南下を阻止するために38度線を境界に、南北韓を分割占領しようと提起したのである。このような一連の経過について大森実氏は、「北朝鮮に雪崩こんだソ連軍の電撃作戦に対抗するためのアメリカの兵力展開は、まことに杜撰で泥縄式であった。深く将来を考えることなく、38度境界線を軍事的にも政治的にも固定させてしまった」とし、「泥縄的に固定された38度線」と言い放った²⁸⁾。結局、ソ連がアメリカの提起を受理したことで、朝鮮半島は解放のその日から、米ソ両軍の影響圏内に入るようになり、結果として、朝鮮民族は「対日抗戦の勝利者としてではなく、敗戦国日本の植民地住民として」²⁹⁾連合国の分割管理下におかれることになったのである。

このように、朝鮮半島は解放の日が真の解放にならず、民族分断の日になってしまったため、38度線は“悲劇の38度線”³⁰⁾として、いまだ同じ民族を引き裂いているのである。現在の南北の境界線は、米ソが分割した時の38度線ではなく、朝鮮戦争の結果として1953年の休戦協定で締結された当時の両軍の対峙線、休戦線であるが、38度線を挟んだ朝鮮の悲劇性は、日本人が好むと好まざるとにかかわらず、韓国ではつねに日本の植民地支配とかかわりを持ち続けてきた。それに比して、日本では朝鮮半島の分断に対する自己責任に無自覚な点が、分断及び統一をめぐると韓両国の歴史認識の隔たりを生み出している側面があるのではないだろうか。

B. 分断に対する韓国人の内的問題

しかしながら、一方では、朝鮮半島の分断の原因について日本の植民地支配や米ソの分割統治など外的な原因だけを追及することは主体的な歴史認識にはならず、分断の責任を何よりも民族自ら負う姿勢が重要だという指摘がある³¹⁾。例えば、姜萬吉氏は、日本の分裂策動があったとしても、各勢力が指向する独立運動の方法論の差異と思想的対立をその内部で解消し、独立運動戦線全体を、またその運動過程全体を導いていくことができなかつた韓国人の民族史における内的問題があると指摘する。彼は「民族史の内的問題」として、第一に、植民地時代の独立運動の方法論的・思想的対立を植民地支配が終わり民族が解放される時まで癒やすことができなかつたこと、第二に、そのために解放後には米ソ両軍の分割占領に便乗した左右対立が植民地時代のそれより一層はげしくなり、結局、外勢の期待どおり分断国家樹立の策動が効を奏した点を取り上げている³²⁾。

また、鄭在貞氏も、解放後三年間に展開された統一民族国家建設のための様々な運動が水泡に帰し、南北韓に体制と理念を異にする単独政府が樹立されたことに対する韓国人自身の問題を次のように指摘している。

「分断国家の成立には、日帝の植民地支配と米ソ両国の分割占領が根源的背景をなしているが、そうした外勢に便乗し、政治権力を掌握しようと画策した左右の勢力の分裂策動と、それをまた克服できなかったことにもよるものであった。」³³⁾

要するに、外勢の分断占領に便乗し、それを利用して分断国家をつくってでも政権を握ろうとした一部の政治権力の画策と、それに押し流された国民一般の鈍い国際政治感覚のために、結局、民族分断をもたらしてしまったということを指摘しているのである。

さらに、日本の責任を問う韓国人の態度に対する批判の声もある。李泳禧氏は、解放後「植民地支配とその制度が残していった一切のものをいったん否定し、それを断絶し、そして、それを克服するものとしての『質的变化』という作業」をやらなかつた韓国人自身の問題を指摘する。そして「全民族的な力量を注いで、『否定を否定』する作業を通じて自己を肯定すること」を謳い、次のように指摘している。第一に、植民地的な遺産と残滓や奴隷根性を主体的努力によって徹底的に掃除できずにきた韓国社会内部の「内的精神」と「内的根拠」がある。それに対する否定なしに他の国だけを糾弾しても根本的な問題は解決されない³⁴⁾。第二に、日本の政治家による妄言が繰り返されるのは、日本人が負わなければならない責任に劣らないほどの責任が韓国人にもあるからだといえ

る。そこで、日本人の傲慢を糾弾し、彼らの精神的姿勢をあげつらうとき、韓国人自身の過去と現在を掘り返し、反省するという苦悩を伴う作業が必要である³⁵⁾。第三に、往々にして自己反省をしようとししないで、相手だけを責める悪い癖や、他に贖罪の羊を求めることによって自分の潔白が立証されるとでも考えているとするならば、それは錯覚である。何よりも韓国人自身が植民地支配の残滓である奴隷根性から解放される必要がある³⁶⁾。

これまで、韓国国内では以上のような自己反省や自己検討がなされてきたものの、日本とのコミュニケーションをとる努力においてはそのような姿勢が欠けてきたかもしれない。日韓友好の関係性が一方的なものではなく相互的なものである以上、今後、日韓友好を築いていくための韓国人自身の自己検討と日本への客観的な理解が求められている。

III. 日本の課題：終わりにかえて

韓国には根強い日本不信があり、高校生のアンケートの結果からも、日本が朝鮮半島の統一のために何もやらなくてもいいというような日本への不信を示す傾向を垣間見ることができた。しかし、朝鮮半島はその地理的要因もあって、周辺国が朝鮮半島の平和的統一のために共に努力することが求められている。韓国人の中には日本が統一を望まないと思える人がいる。そのような日本不信を一掃し、日本人が本当の意味で「平和を愛する人々」であるとの認識をもたらすために、日本は何をすべきであろうか。ここで、いくつかの課題を取り上げてみよう。

第一に、日本におけるナショナリズム批判が韓国の民族主義とどう対話していくかという点についてである。朝鮮とドイツは同じ分断国家だと言われてきたが、ドイツは第二次大戦の戦争責任を持つ国である反面、韓国は第二次大戦においても戦争責任を持つ国あるいは民族ではなかった。にもかかわらず、大国の論理の上で分割されてしまったという歴史的な特殊性を踏まえて、朝鮮半島の分断を考える必要がある³⁷⁾。

そして、朝鮮半島の統一の当為性を考えるとき、韓国・朝鮮人の一人ひとりの内面が分断体制によって引き裂かれている現実を考えてみる必要がある。朝鮮戦争によって約一千万人の離散家族が往来もできずに苦しんできたが、韓国人の中には、「北朝鮮におき捨てた生まれ故郷につながる古い母国朝鮮」「いま住んでいる韓国」「いつの日か一つになるであろう統一された祖国」の三つの国に住んでいる人びとがいる³⁸⁾。また、「在日」の中には、生

まれ育った「故国日本」、先祖の出身地としての「祖国朝鮮」、そして現に所属している「母国韓国」や「母国朝鮮民主主義人民共和国」というふうな「民族と国家」というディレンマの中で内面が引き裂かれたまま生きている人びとがいる³⁹⁾。徐京植氏は、次のように言う。

「北が南を南が北を規定している。相互の矛盾の原因になり、結果になっている。その現実には単に二つの国家二つの社会が向き合っているということではなくて、それぞれの個々人の内部にまで浸透してその生を規定している。そういう矛盾がまさに『分断体制』という一つの体制となって存在している」⁴⁰⁾

第二に、分断のため統一性のない呼称の問題をどう考えるかである。朝鮮半島には、現在1948年につくられた「韓国」(大韓民国)と「北朝鮮」(朝鮮民主主義人民共和国)の二つの政権が存在しており、日本との関係においては、1965年の日韓基本条約の第3条に、「大韓民国」が「朝鮮にある唯一の合法的な政府」であるという条項が織り込まれ、それによって日本と韓国の間には国交が結ばれた。反面、北朝鮮とは国交が結ばれず、それによって、「在日朝鮮人」は分断体制にはっきり巻き込まれていくようになった。ところで、南では「韓国」、北では「朝鮮」と個別の呼称にこだわって、同じ民族でありながら呼称が統一されていないため、日本人の「韓国」あるいは「朝鮮」という呼称の使い方の混乱が生じている。

歴史的には、日本では、70年代までは「南朝鮮」「北朝鮮」または「南鮮」「北鮮」という呼称を使う人が多かった。しかし、韓国では「朝鮮半島」を「韓半島」と呼び、同じ「韓民族」という意味で「南韓」「北韓」と呼んでおり、「朝鮮」という言葉がほとんど消えつつある。特に「南朝鮮」という呼称には敏感で、日本人が「南朝鮮」と言うこと自体北側の見方をしているように思われがちで、「朝鮮半島」など「朝鮮」が入った言葉に対する抵抗感も強い。80年代からは日本でも「韓国」という呼称が一般化され、日韓交流も深まってきたが、その中でも様々な思いが交差し、「韓国・朝鮮」と書く人がいれば、「朝鮮・韓国」と順番にこだわる人もいる。一方、「在日」に対しては、「在日韓国人」と「在日朝鮮人」に分けられ、日本では一般に「在日韓国・朝鮮人」として使われているが、日本の植民地支配によって日本の中に住みつづけることになった朝鮮人という意味で「在日朝鮮人」という言葉に固執する人もいる。

このように、それぞれの呼称は日本人の朝鮮半島への見方や態度を表す言葉でもあるが、重要なのは日本人がかつてに呼称を決めるのではなく、つまり朝鮮半島的一方を支持し、他方に反対するという姿勢ではなく統一を

温かい眼で見守る姿勢が要求されていることである。それ故に、最近韓国への見方が急速に変わる中、核疑惑以後「不可解な国」「闇の国」「謎の国」というイメージが韓国から北朝鮮に移行し、疑惑や不信のまなざしが北朝鮮に向けられていることは望ましいことだとは言いがたい⁴¹⁾。

第三に、日本の軍事大国化の問題をどう考えるかである。朝鮮半島は東北アジア地域の「台風の目」で、さらには「全地球的規模の台風の目」であり、朝鮮半島の現実には核対決の危機状況の中にあると言われている⁴²⁾。韓国では、日本の軍事大国化と軍事力の朝鮮半島指向性、それを引き入れようとする韓国内部勢力への批判があり、特に日本の軍事力の朝鮮半島指向性が分断民族の一方を支持し、他方に反対するという図式から生まれていることへの懸念の声がある⁴³⁾。それは日韓両国の軍事的密着が朝鮮半島の平和的統一にネガティブに作用することへの懸念につながる問題である。例えば、姜尚中氏は、PKO問題にふれる際に、南と北が一定程度の和解に達し、そして軍事力の削減という方向に向かった場合、日本の軍事力が増大し、しかも憲法の制約を越えて外に出せる実態になってきたとき、北朝鮮と韓国が軍事力削減に向かえるかは疑問であり、それは朝鮮半島の軍縮、脱軍事化という面において日本が否定的な役割を果たすことになるだろうと述べた⁴⁴⁾。

このように、日本の動きが注目されるのは、朝鮮半島の統一が民族自身の手で成し遂げるべき課題ではあるものの、朝鮮半島を取り巻いている国際関係も無視できないためである。そこで、日本・中国・アメリカ・ロシアなど周辺国がその〈核〉にある朝鮮半島の安定こそ東アジア全体の平和、さらには世界の平和につながることを自覚し、協力していくことが求められており、特に、日本がどういう役割を果たしていくかが注目されている。そして、それは先述した「韓国が完全な光復を手にしたとき、歴史の加害者である日本もその汚名を水に流すことができる」という発言につながる問題であるといえよう。

最後に、今後の研究の課題について述べておきたい。これまでの日韓の対イメージは、過去の清算をめぐる政治的な次元の建前的な言説の中で揺れ動く非生産的なものであってきたというきらいがある。そうした状況下において、日韓両国の対イメージの改善のためには両国の教育的努力が大切だという声も高い。しかしながら、両国民の対イメージはアンビヴァレンスな性格が強く、情報や交流が豊富になるにつれて最近著しく混乱していると言われている⁴⁵⁾。既存のステレオタイプ化された対イ

メージを改善していくためには、両国で教育に携わる人々がまずお互いの認識の隔たりを明確にし、共通の教育的地平を築いていくための課題を明確にすることから始める必要がある。本稿はその一つの作業であったが、今後、戦後または解放後の日韓相互認識に影響してきたと思われるいくつかの項目、つまり、朝鮮戦争、日韓基本条約、ベトナム参戦などにおける日韓相互認識の隔たりを考察し、共通の教育的課題を考えていきたい。

(指導教官 汐見稔幸助教授)

註

- 1) 韓国クリスチャン・アカデミー・岩波書店主催「日韓シンポジウム 敗戦50年と解放50年」『世界 臨時増刊』1995年8月号、30頁。
- 2) 関曠野「国家は死すとも民族は死なず」『窓』6号、1990年冬、39-40頁。
- 3) 鄭在貞著、石渡延男・鈴木信昭・横田安司訳『新しい韓国近現代史』桐書房、1993年、228頁。
- 4) 徐京植『「民族」を読む—20世紀のアポリアー』日本エディターズスクール出版部、1994年、16-17頁。
- 5) 鄭在貞・並木真人「交差する日韓ナショナリズム」『世界』1997年1月号、215-216頁。
- 6) 李庭植「東方アジアの情勢と韓日関係」『世界 臨時増刊』1995年8月号、26頁。
- 7) 尹健次「日本認識における〈内なる日帝〉克服の課題」『民族幻想の蹉跎』岩波書店、1994年、参照。
- 8) 大槻健「日韓平和と教育追求の課題」韓神大学校民衆教育研究所・平和研究所主催『日韓平和と教育シンポジウム』1997年9月18日-20日、93頁。
- 9) 尹健次、前掲書、「序論」。
- 10) 姜尚中「戦後民主主義に一匙の希望はあるか」『月刊フォーラム』1992年7月号、67頁。
- 11) 尹健次「共同幻想としての日本・日本人・日本国憲法」『月刊フォーラム』1992年7月号、15頁。
- 12) 姜淳媛「韓国平和教育の性格とその現状」『日韓平和と教育シンポジウム』前掲書、参照。
- 13) 李圭煥「韓日間の平和促進のための平和教育の新展望」、同上、162頁。
- 14) この調査は1993年6月25日から7月10日までの期間中、ソウル市内27ヶ所の中・高校生1,450名を対象に実施したものである。
- 15) 『高等学校 倫理』（韓国）大韓教科書株式会社、1996年、284頁。
- 16) 韓国では「韓民族」というが、本稿では政治的な意味合いを排除した上で、日本で一般的に使用されている「朝鮮民族」を採用した。
- 17) 李泳禧著・高橋宗司訳『分断民族の苦悩』お茶の水書房、1985年、「『韓国現代社会叢書』の刊行にあたって」。
- 18) この調査は、1991年5-8月にかけて、日韓両国のそれぞれ三つの都市で、一都市につき、小学生4-6学年、中学生1-3学年、高校生1-3学年の計9学年に対し、各学年約100名、大学生1-4学年に対して約100名、総計1,000名に対して行われたものである。それが『日韓相互理解アンケート調査集計結果報告書』（1992年2月）としてまとめられて出されているが、本稿では高校生に絞って考察する。
- 19) 韓国教育研究所・ソウル YMCA 平和教育実践教師会『韓国平和教育の現実と展望』、1993年、27-28頁。
- 20) 『高等学校 倫理』（1996年）、276-280頁。

- 21) 姜萬吉著『書き直した韓国現代史』創作と批評社, 1994年, 201頁。
- 22) 水野直樹「姜萬吉の歴史学について」『季刊三千里』第43号, 1985年8月号, 28頁。
- 23) 姜萬吉「民族分断の歴史的原因」, 同上, 30-33頁。
- 24) 日本帝国主義を韓国では「日帝」と言っており, 教科書にもそのように書かれている。しかし, この言葉は日本人をすべてを帝国主義者だと規定する恐れがあるという意見もある。
- 25) 李泳禧, 前掲書, 13-14頁。
- 26) 鄭在貞, 前掲書 (1993年), 190頁。
- 27) 大森実『朝鮮の戦火』講談社, 1976年, 参照。
- 28) 同上, 45頁。
- 29) 鄭在貞, 前掲書 (1993年), 191頁。
- 30) ジョン・ガンサーが『マッカーサーの謎』の中で使った言葉。
- 31) 姜萬吉, 前掲書 (1994年), 201頁。
- 32) 姜萬吉, 前掲書 (1985年), 26-27頁。
- 33) 鄭在貞, 前掲書 (1993年), 195頁。
- 34) 李泳禧, 前掲書, 10頁。
- 35) 同上, 19頁。
- 36) 同上, 4-7頁。
- 37) 出川暁夫「変貌するアジアの政治・経済構造」『月刊フォーラム』32号, 1993年3月号, 20頁。
- 38) 林武彦『韓国現代史』至誠堂新書, 1976年, 「はしがき」。
- 39) 徐京植, 前掲書, 9-11頁。
- 40) 同上, 70頁。
- 41) 鄭大均『韓国のイメージ戦後日本人の隣国観一』中公新書, 1995年, 227-228頁。
- 42) 李泳禧, 前掲書, 35-38頁。
- 43) 同上, 48-54頁, 71-72頁。
- 44) 姜尚中, 前掲書, 71-72頁。
- 45) 鄭大均, 前掲書, 226-229頁。